

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332 - 0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	6,056,771	1,752,598	8,455,611
経常損失()	(千円)	250,794	208,741	466,352
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	277,142	214,545	1,725,753
純資産額	(千円)		8,883,746	9,547,063
総資産額	(千円)		11,514,544	12,407,876
1株当たり純資産額	(円)		344.55	370.03
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	10.74	8.31	66.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		77.1	76.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,998		45,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,213		681,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,998		204,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		525,093	695,608
従業員数	(名)		472	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	472
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	412
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,121,441
フィルムコンデンサ部門	89,553
回路保護部品部門	402,121
その他(アルミ電解コンデンサ等)	9,329
合計	1,622,446

(注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,201,796	336,693
フィルムコンデンサ部門	77,139	26,073
回路保護部品部門	251,884	62,762
その他(アルミ電解コンデンサ等)	8,863	3,338
合計	1,539,683	428,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)
タンタルコンデンサ部門	1,302,391
フィルムコンデンサ部門	88,817
回路保護部品部門	352,279
その他(アルミ電解コンデンサ等)	9,109
合計	1,752,598

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	376,022	21.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、米国金融危機に伴う世界的な実体経済の急激な減速に伴う消費の低迷により、電子部品の需要が減少し、大きく下落しました。

当社主力のタンタルコンデンサは、年度前半まで堅調に推移していた車載向け品が、第2四半期連結会計期間期央からの当社納入メーカーの北米向けの輸出の減少に加え、国内向けの生産減少にまで波及したことによる需要の減少の影響により、売上高が減少しました。また携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場の需要が、市況悪化によるメーカーの在庫調整、生産調整に伴い大幅に減少し、タンタルコンデンサの売上高は計画値を下回りました。回路保護部品は、メモリーカード向け5面電極マイクロヒューズの売上が好調に推移するものと見込んでいましたが、先にあげたデジタルカメラ等の携帯電子機器市場の需要減少の影響を受け、売上は大幅に下落しました。その結果、総売上高は計画値を大幅に下回り、17億5千2百万円となりました。

収益面については、タンタルコンデンサは、売上数量、金額とも計画値に達せず、費用削減に注力しましたが、売上の大幅な下落を補い切れず、低採算の状況で推移しました。他方、これまで収益面で貢献していた回路保護部品も計画値に対する大幅な売上の下落により、収益力が低下しました。その結果四半期営業損益は赤字となり、営業損失1億9千4百万円、経常損失2億8百万円、四半期純損失2億1千4百万円となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりです。

当社主力のタンタルコンデンサは、従来堅調に推移していた車載向け品が、第2四半期連結会計期間期央からの当社納入メーカーの北米向けの輸出の減少に加え、国内向けの生産減少まで波及し、売上高が減少し、携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場の市況悪化によるメーカーの在庫調整、生産調整に伴う需要減少の影響を受けて、売上高は13億2百万円となりました。

フィルムコンデンサについては、売上高は8千8百万円となりました。

回路保護部品は、メモリーカード向け5面電極マイクロヒューズの売上が好調に推移するものと見込んでいましたが、デジタルカメラ等の携帯電子機器市場の需要減少の影響を受け、売上高は3億5千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

タンタルコンデンサにつきましては、車載向け品が当社納入メーカーの生産調整に伴う売上高の減少、携帯電話などの携帯機器市場の需要の減少などにより、計画値を大幅に下回りました。回路保護部品につきましては、携帯電話、デジタルカメラ等の携帯電子機器やメモリーカード等の需要減少により売上が下落しました。その結果、売上高は、17億5千1百万円となり、営業損失1億9千万円となりました。

米国

世界経済の低迷の震源地である米国の市場は、米国自動車市場をはじめとして大きく冷え込んでおり、新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、売上高は大幅に下落し、2千9百万円となり、費用削減に努めましたが、営業損失3百万円となりました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円(7.1%)減少し、115億1千4百万円となりました。流動資産は、同3億9百万円(5.1%)減少し、56億8千7百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3億6百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、同5億8千3百万円(9.1%)減少し、58億2千7百万円となりました。これは主として、時価の下落により投資有価証券が4億1千7百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円(8.0%)減少し、26億3千万円となりました。流動負債は、同1億1千4百万円(5.1%)減少し、21億2千5百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、設備関係支払手形が2億6百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、同1億1千5百万円(18.6%)減少しました。これは主として、繰延税金負債が1億5百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円(6.9%)減少し、88億8千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千7百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末に比べ2億3千万円増加し、5億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損失を計上しましたが、多額の減価償却費を計上したこと、売上債権が大きく減少したこと等により1億2千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得等によりマイナス7千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、短期借入金の増加により1億9千9百万円となりました。

フリーキャッシュ・フローは、4千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千3百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、米国金融危機に伴う世界的な実体経済の急激な減速は、電子部品市場にも大きな影響を与え、先行きが不透明な中、当社の取り扱い製品の大きな需要減少が予想されます。このような状況に於いても、顧客からの販売価格引き下げ圧力や品質向上に対する要求は止むことはなく、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くものと予想されます。

また、第3四半期からタンタルコンデンサの主材料であるタンタルパウダー、タンタルワイヤーの値上げが徐々に始まっており、材料費の増加が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループは、これら経営環境の課題に対して歩留り改善による材料消費量の削減、一部販売単価への転嫁、不採算品種の生産中止、経費・人件費の削減等に努めるとともに、引き続き電子部品に対する高品質化、小型大容量化、薄型化、低価格化、環境問題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社固有の技術を活かして、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける小型先端技術で差別化を図った製品を開発・拡充し市場へ投入します。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器等の販売市場別の販売戦略の確立し、小型大容量・高品質・高信頼度製品を中心として、“選択と集中”を加速させ、代理店セールスネットワークの再構築に注力し、生産戦略目標としては、高品質を維持し継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは平成19年3月期以降、2期連続して営業損失を計上しました。当社グループ経営陣は、タンタルコンデンサ等当社製品に係る経営環境の変化に迅速に対応するための営業面・技術面での企業体質の長期的な弱体化が当該事態を招来したものと認識しています。これを打開するため前項に掲げた諸施策を実施して黒字体質への転換を図るため、当連結会計年度を起点とする「中期経営計画」を策定しました。その内容を具体的な行動計画へ展開し、遂行してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		26,220,000		2,219,588		3,341,270

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,493,000	25,493	
単元未満株式	普通株式 300,000		
発行済株式総数	26,220,000		
総株主の議決権		25,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	427,000		427,000	1.62
計		427,000		427,000	1.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	128	147	132	120	108	96	86	79
最低(円)	108	111	122	115	102	93	68	66	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,694	844,532
受取手形及び売掛金	1 2,586,773	1 2,893,660
有価証券	89,342	230,666
製品	1,001,755	753,130
原材料	413,631	327,460
仕掛品	605,215	861,174
その他	87,945	98,238
貸倒引当金	12,920	12,074
流動資産合計	5,687,437	5,996,788
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,645,574	15,248,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,534,288	13,261,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,111,285	1,987,171
その他	6,768,213	6,778,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,917,127	4,847,408
その他(純額)	1,851,085	1,931,527
有形固定資産合計	3,962,371	3,918,699
無形固定資産	30,621	30,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,323	1,507,584
その他	743,792	954,003
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	1,834,113	2,461,587
固定資産合計	5,827,106	6,411,087
資産合計	11,514,544	12,407,876

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,449	1,195,000
短期借入金	600,000	300,000
未払法人税等	18,408	29,334
設備関係支払手形	119,594	325,981
その他	264,929	389,324
流動負債合計	2,125,383	2,239,641
固定負債		
繰延税金負債	77,004	182,336
退職給付引当金	391,150	374,045
その他	37,260	64,790
固定負債合計	505,415	621,171
負債合計	2,630,798	2,860,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,522,011	3,863,654
自己株式	79,163	77,505
株主資本合計	9,003,706	9,347,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,164	252,764
為替換算調整勘定	54,796	52,709
評価・換算差額等合計	119,960	200,054
純資産合計	8,883,746	9,547,063
負債純資産合計	11,514,544	12,407,876

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,056,771
売上原価	5,035,234
売上総利益	1,021,537
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	454,682
退職給付引当金繰入額	33,271
貸倒引当金繰入額	848
その他	778,875
販売費及び一般管理費合計	1,267,677
営業損失()	246,140
営業外収益	
受取利息	6,081
受取配当金	26,742
その他	13,189
営業外収益合計	46,012
営業外費用	
支払利息	5,456
たな卸資産廃棄損	11,453
為替差損	23,097
その他	10,658
営業外費用合計	50,666
経常損失()	250,794
特別利益	
投資有価証券売却益	90
特別利益合計	90
特別損失	
固定資産除却損	1,865
投資有価証券評価損	5,790
特別損失合計	7,655
税金等調整前四半期純損失()	258,359
法人税、住民税及び事業税	18,782
法人税等調整額	-
法人税等合計	18,782
四半期純損失()	277,142

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,752,598
売上原価	1,546,292
売上総利益	206,305
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	145,875
退職給付引当金繰入額	11,048
貸倒引当金繰入額	665
その他	243,038
販売費及び一般管理費合計	400,628
営業損失()	194,322
営業外収益	
受取利息	1,549
受取配当金	12,444
その他	3,042
営業外収益合計	17,036
営業外費用	
支払利息	2,124
為替差損	24,331
その他	4,999
営業外費用合計	31,455
経常損失()	208,741
特別損失	
固定資産除却損	332
投資有価証券評価損	5,790
その他	0
特別損失合計	6,122
税金等調整前四半期純損失()	214,864
法人税、住民税及び事業税	318
法人税等調整額	-
法人税等合計	318
四半期純損失()	214,545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	258,359
減価償却費	360,916
有形固定資産除却損	1,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,104
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	27,530
未払賞与の増減額(は減少)	81,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,269
受取利息及び受取配当金	32,823
支払利息	5,456
為替差損益(は益)	5,639
投資有価証券売却損益(は益)	90
投資有価証券評価損益(は益)	5,790
売上債権の増減額(は増加)	304,620
たな卸資産の増減額(は増加)	66,848
仕入債務の増減額(は減少)	72,447
未払消費税等の増減額(は減少)	2,987
保険積立金の増減額(は増加)	4,050
その他	4,683
小計	165,829
利息及び配当金の受取額	31,879
利息の支払額	5,810
法人税等の支払額	27,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	115,000
有形固定資産の取得による支出	662,257
投資有価証券の売却による収入	268
投資有価証券の取得による支出	16,015
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,730
従業員に対する長期貸付けによる支出	538
その他	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
自己株式の取得による支出	1,658
配当金の支払額	64,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,514
現金及び現金同等物の期首残高	695,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,093

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。 製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、売上総利益が38,297千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前四半期純損失が38,297千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 35,573千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額38,297千円が含まれています。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益3,968千円が含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 915,694千円
有価証券勘定 89,342千円
計 1,005,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金 465,000千円
社債 14,943千円
現金及び現金同等物 525,093千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	436,759

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンスリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,724,872	27,725	1,752,598		1,752,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,311	1,355	27,666	(27,666)	
計	1,751,184	29,080	1,780,264	(27,666)	1,752,598
営業損失()	190,869	3,393	194,262	(59)	194,322

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,934,231	122,540	6,056,771		6,056,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,648	3,100	104,749	(104,749)	
計	6,035,879	125,640	6,161,520	(104,749)	6,056,771
営業損失()	242,918	3,370	246,288	148	246,140

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」において営業損失が37,979千円増加、「米国」において営業損失が318千円増加しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	29,332	324,337	135,862	489,532
連結売上高(千円)				1,752,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	18.5	7.7	27.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・米国
- (2)アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3)欧州・・・スイス、スペイン

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	93,963	1,142,158	447,766	1,683,889
連結売上高(千円)				6,056,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	18.8	7.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・米国
- (2)アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3)欧州・・・スイス、スペイン

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
344.55円	370.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,883,746	9,547,063
普通株式に係る純資産額(千円)	8,883,746	9,547,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,783,241	25,800,348

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 10.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	277,142
普通株式に係る四半期純損失(千円)	277,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	25,793,402

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 8.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	214,545
普通株式に係る四半期純損失(千円)	214,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	25,786,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。